

様式第1号（第7条関係）

記入例	
この例の場合有資格者の報酬の領収書では	
助成金申請報酬	50,000 円
源泉所得税（10.21%）	△5,105 円
消費税（10%）	5,000 円
差引領収額	49,895 円 の事例です。

年 月 日

氷見市長

あて

申請者住所 氷見市□□1番地1

名称 株式会社○○

代表者名 代表取締役 ○○ ○○

電話番号 0766-00-0000

氷見市専門家活用支援事業補助金交付申請書及び実績報告書

税込の報酬を記入ください。源泉徴収税額は交付対象で差し引きしません
交付申請額は上限額までです。

氷見市専門家活用支援事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請するとともに、その実績を報告します。

報酬等支払額		55,000 円
交付申請額（上限50千円）		27,500 円
事業所の概要	住所 事業所名	氷見市□□1番地1 株式会社○○
	業種	小売業・サービス業・飲食店・卸売業・ その他（ ）
有資格者の資格名、住所及び氏名		○○行政書士事務所 氷見市△△1番地1 ○○○○

補助金の振込先

金融機関名	□□銀行（氷見）支店	預金種類	普通・当座
口座番号	0000000		
（フリガナ）	○○○○ ○○○○		
口座名義	○○ ○○		

（添付書類）

- 1 申請手続等内訳書（様式第2号）
- 2 誓約書兼市税納付状況確認同意書（様式第3号）
- 3 有資格者へ支払った報酬等の領収書の写し
- 4 国、富山県又は氷見市の支援制度の交付決定書等の写し（補助金の額が分かるもの。）、又は作成した計画等の写し（計画や支援の概要が分かるもの。）

申請手続等内訳書

税込の表示をお願いいたします。

No.	依頼先有資格者	活用した支援制度	交付決定等を受けた日	有資格者への支払金額
1	〇〇行政書士事務所	〇〇事業補助金	令和6年4月1日	55,000円
2			年 月 日	円
3			年 月 日	円
4			年 月 日	円
5			年 月 日	円
			合計	55,000円
			補助額 (1/2) ※ (上限5万円)	27,500円

補助率は1/2です。

※1円未満は切り捨て

誓約書兼市税納付状況確認同意書

年 月 日

氷見市長

あて

誓 約 書

私は、氷見市専門家活用支援事業補助金交付要綱の適格者として補助金を受けるに当たり、次のことを誓約します。

- 1 氷見市専門家活用支援事業補助金交付要綱の趣旨を理解し、規定に違反したときは、補助金の交付を取り消され、又は補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。

暴力団等の排除に関する誓約書

私は、氷見市専門家活用支援事業補助金交付要綱第4条第3号の規定により、次のいずれにも該当しないことを誓約します。

- 1 私は、次のいずれにも該当しません。
 - (1) 氷見市暴力団排除条例（平成24年氷見市条例第1号）第2条第1号に規定する暴力団及び同条第2号に規定する暴力団員
 - (2) 役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等
 - (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を使用している法人等
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人
 - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等
 - (7) 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等
- 2 市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾いたします。

市税納付状況確認同意書

私は、氷見市専門家活用支援事業補助金交付申請にあたり、氷見市長が市税の課税状況及び納付状況を確認することに同意します。

※調査の結果、未納が確認された場合は、補給金の交付はできません。十分確認のうえ、申請してください。

市税の納付状況を確認しますので、ご注意ください。

上記について、誓約及び同意します。

【申請者】 住所（所在地） 氷見市□□1番地1

氏名（名称・代表者）株式会社○○ 代表取締役 ○○ ○○

個人事業主の場合 生年月日 ○年 ○月 ○日